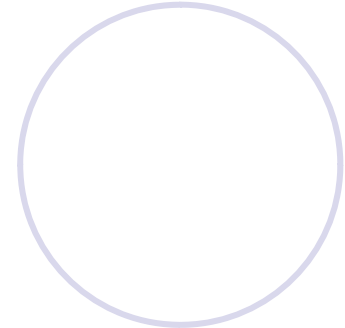
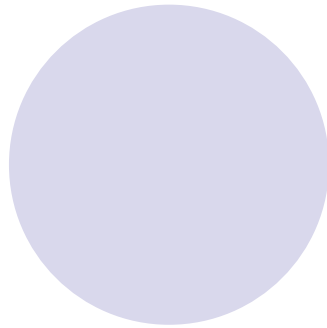
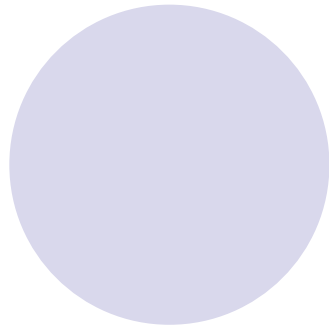


2013年2月期(第17期) 第2四半期決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

目次

1. 会社概要	2
2. ダイセキグループの概要	3
3. 当社の事業内容	4
4. 当社の特徴	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	8
7. 廃石膏ボードリサイクル事業	9
8. バイオディーゼル燃料(BDF)製造販売事業	10
9. 土壌汚染関連市場	12
10. 土壌汚染対策法の改正	13
11. ハイライト	14
12. 今期の見通し	15
13. 中期経営目標	23



環境分析センター
【本社】

1. 会社概要 (2012年8月31日現在)

● 設立	1996年11月1日		
● 資本金	14億4,692万円		
● 発行済株式数	59,863株	(うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)	
● 決算期	2月末日		
● 事業内容	土壌汚染調査・処理事業 88.0% 廃石膏ボードリサイクル事業 8.7% その他 3.3%	リサイクル事業 1.5% 環境分析事業 0.6% その他 1.2%	(2012年8月期実績)
● 従業員数	86人(出向者3名含む)		
● 主な設備	本社・環境分析センター (名古屋市港区) 東京本社 (東京都港区) 関西支社 (大阪市大正区) 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区) 東海リサイクルセンター (愛知県東海市) バイオエナジーセンター (愛知県東海市)		

廃石膏ボードリサイクル用地他

2.ダイセキグループの概要

産業廃棄物関連

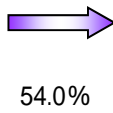
(株)ダイセキ
(東証1部・名証1部)

- ◆ 主な事業内容
工業系産業廃棄物リサイクル
(廃油・廃酸・廃アルカリ・汚泥etc)
- ◆ 資本金 63億8,260万円

土壌汚染・その他環境関連

(株)ダイセキ環境ソリューション
(東証1部・名証1部)

- ◆ 主な事業内容
・土壌汚染調査・処理
・環境分析
・建設系産業廃棄物リサイクル
(埋設廃棄物、廃蛍光灯、etc)
- ◆ 資本金 14億4,692万円



北陸ダイセキ (株)
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
・廃油・収集運搬
・石油製品販売
- ◆ 資本金 21百万円

(株)ダイセキ MCR
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
鉛リサイクル他
- ◆ 資本金 30百万円

(株)システム機工
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
タンク洗浄・工事他
- ◆ 資本金 90百万円

(株)グリーンアローズ中部
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
廃石膏ボードリサイクル
- ◆ 資本金 90百万円

土壌汚染問題のトータルソリューション企業

3. 当社の事業内容

土壌汚染対策 土地の再開発・企業の環境保全に必要



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去
(オフサイト処理)
- 原位置浄化
(オンサイト処理)

4.当社の特徴

ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
 - コンサルティング 土壌調査 環境分析 対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
 - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
 - 情報管理の徹底

リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

専業唯一の上場企業

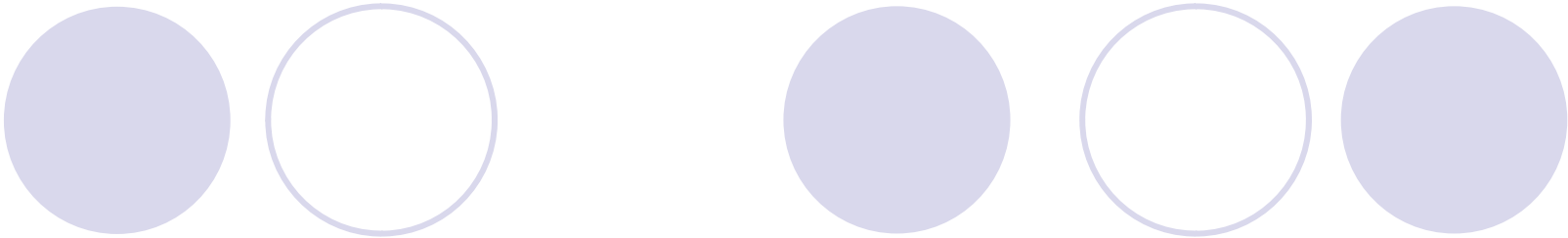
- 土壌汚染問題 = 企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業 = 信用力 = 業者選定のポイント

5.当社の浄化技術(セメント原料化)

- 対象地(場外搬出)→リサイクルセンター(中間処理・加工)→全国のセメント工場(原料として使用)
(当社リサイクルセンターの概要)

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率(12/8期)	60.5%	60.9%	49.3%





●循環型社会形式に貢献するセメント産業
 (セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況) - 建設発生土(汚染土壌)は増加傾向 -

(単位:千トン・%)

	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
高炉スラグ・石炭灰	16,399	55.4	16,706	54.1	16,560	53.9	15,883	53.9	14,436	54.9	13,788	54.2
建設発生土	2,097	7.1	2,589	8.4	2,643	8.6	2,779	9.4	2,194	8.3	1,931	7.5
その他	11,097	37.5	11,595	37.5	11,517	37.5	10,805	36.7	9,661	36.7	9,696	38.1
合計	29,593	100.0	30,890	100.0	30,720	100.0	29,467	100.0	26,291	100.0	25,415	100.0

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質

6. 当社の浄化技術(期待される新技術)

- 土壌汚染対策契機の拡がり 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 利益率向上

(例)セメント原料 = 逆有償

埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



原位置浄化工事



洗浄設備(重金属)

7. 廃石膏ボードリサイクル事業

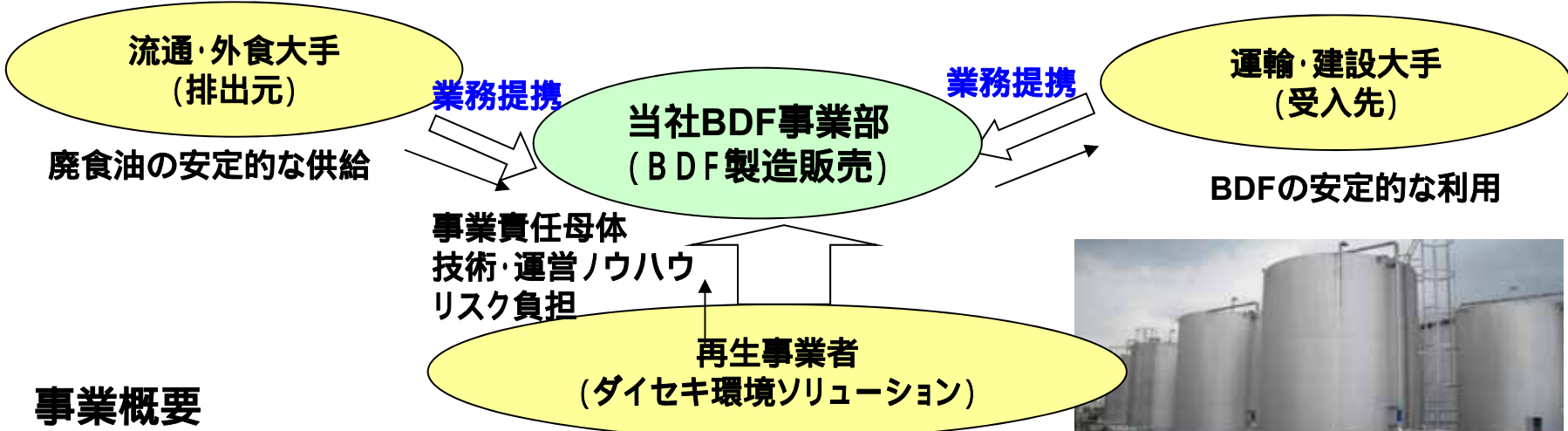
株式会社 グリーンアローズ中部
(資本金 9,000万円 当社出資比率 54.0%)

所在地	面積	処理能力	稼働率
愛知県東海市	7,401平方メートル	30,000t/年	83.0%



8. バイオディーゼル燃料 (BDF) 製造販売事業

廃食油排出からBDF利用まで一貫した確実なリサイクルルートを安定・大量に確保する事業を開始いたしました。中部圏を中心に早期事業化を目指してまいります。



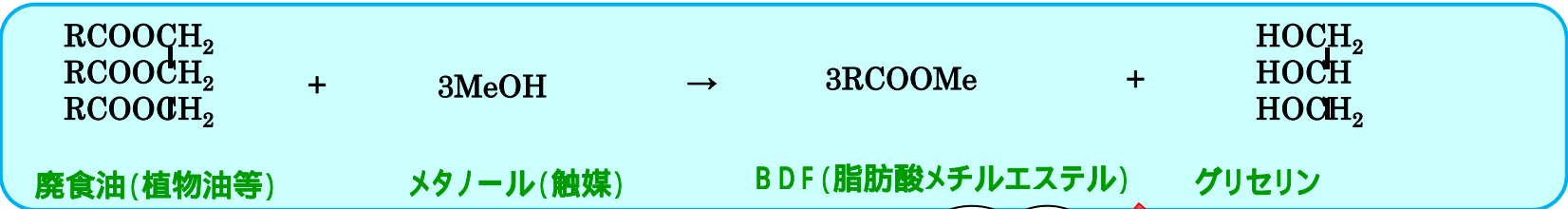
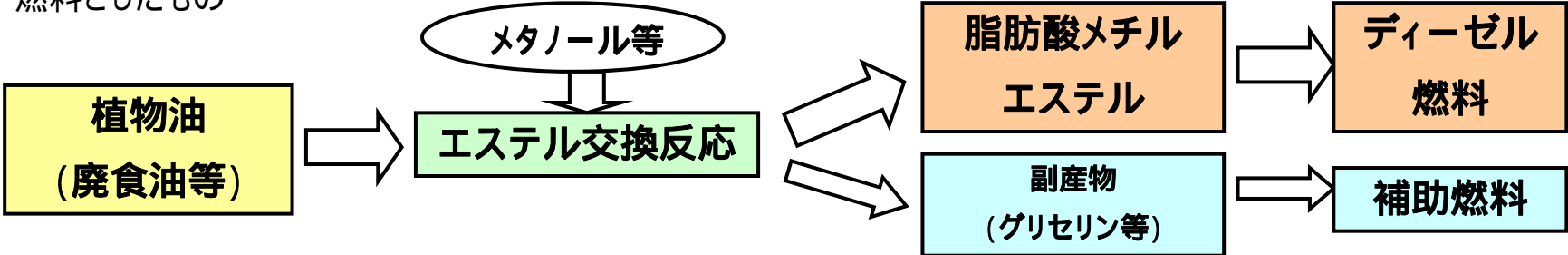
事業概要

事業所名: バイオエネルギーセンター
開業日: 平成24年3月2日
製造能力: 原料(廃食油) 12kl/日 製品(BDF) 10kl/日
保管能力: 原料、製品(BDF) 備蓄タンク 50kl x 7基 = 350kl

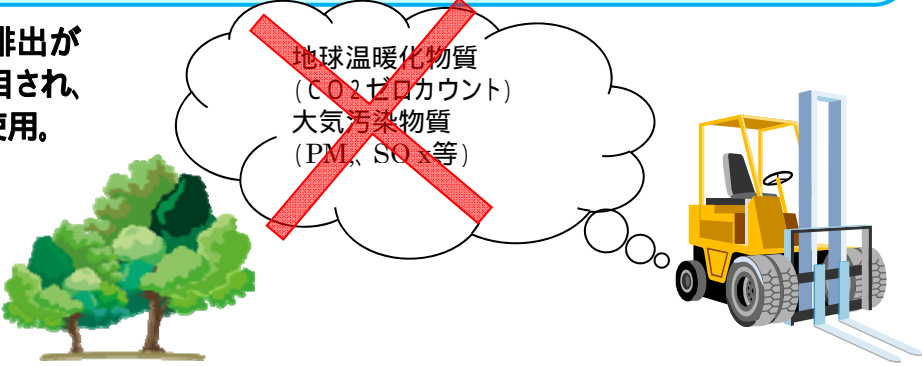


バイオディーゼル燃料(BDF)とは

BDFとは、一般に植物油をメタノールとエステル交換反応させ、脂肪酸メチルエステルとし、ディーゼル機関用燃料としたもの

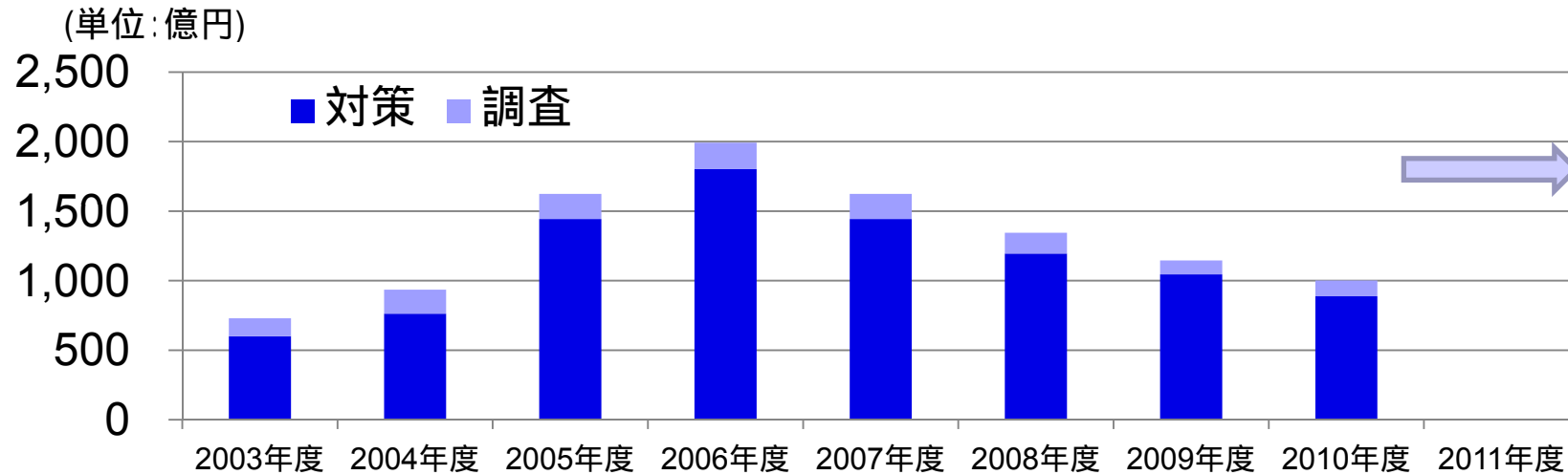


- ◆ 植物由来であることから京都議定書の規定上、CO2排出がゼロカウント。環境負荷の少ない軽油代替燃料として注目され、欧米(大豆・菜種等主体)では年間400万kl以上生産・使用。
- ◆ 日本では廃食油を中心に年間1万kl程度製造され、地方自治体等を中心に使用
国内軽油使用量: 3800万kl、
国内廃食油量: 50万kl 農水省



9. 土壌汚染関連市場

= 黎明期から安定成長期へ =



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査 ((社)土壌環境センター)

- 2003年(平成15年)「土壌汚染対策法」施行を契機に市場拡大。
5年で3.6倍に急成長。
不動産市況の低迷に加え、世界的金融不安から世界同時不況へ進行する中、2～3年の調整期間を経て安定成長期へ移行か。
- 土壌汚染のある可能性の高い土地 16.9兆円(試算)
(環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会」参考資料より)
(試算)毎年3,000億円ずつ対策を実施した場合 = 56年で対策完了。
今後の生産活動では土壌汚染は発生しないと仮定した場合

10. 土壌汚染対策法の改正

平成22年4月1日施行。

	旧法	改正法	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> 水濁法の特定施設廃止時 健康被害のおそれがある時 	<ul style="list-style-type: none"> 3,000㎡以上の土地形質変更時 自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合 	<ul style="list-style-type: none"> 旧法下では、ほとんどが自主的な調査・対策 →法的管理強化
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> 汚染があれば指定区域に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時要届出区域 要措置区域の2種類に分類 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類 対策 = 盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応
搬出土壤の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土管理票 浄化施設の認定 	<ul style="list-style-type: none"> 搬出土壤処理業の許可制度を新設 汚染土管理票運用強化 	<ul style="list-style-type: none"> 旧法下では、自主対策が大半であるため法的管理が不十分 許可制度により、法的管理強化
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査で指定可能 	<ul style="list-style-type: none"> 指定の更新制を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 指定調査機関の信頼性向上

11.ハイライト

(単位:百万円)

	12/2期 2Q累計(個別)	13年2月期 修正後 2Q累計計画 (連結)	13/2期 2Q累計(連結)	前 期 増減比	対計画 増減比
売 上 高	3,915	3,941	3,773	3.6%	4.3%
土 壌 調 査 ・ 処 理 (構 成 比)	3,804 (97.2%)	3,641 (92.4%)	3,322 (88.0%)	12.7%	8.8%
廃石膏ホ-ドリサイクル (構 成 比)		200 (5.1%)	328 (8.7%)		64.0%
そ の 他 (構 成 比)	111 (2.8%)	100 (2.5%)	123 (3.3%)	10.8%	23.0%
売 上 総 利 益 (利 益 率)	615 (15.7%)	596 (15.1%)	694 (18.4%)	12.8%	16.4%
営 業 利 益 (利 益 率)	288 (7.3%)	264 (6.7%)	299 (7.9%)	3.8%	13.3%
経 常 利 益 (利 益 率)	286 (7.3%)	256 (6.5%)	305 (8.1%)	6.6%	19.1%
当 期 純 利 益 (利 益 率)	164 (4.1%)	149 (3.8%)	156 (4.1%)	4.8%	4.7%

コメント

売上高

前期は大型案件2件(約11億円)が売上を押し上げたが、今期は大型案件無く減収。

売上総利益

処理難物()等の積極受注とコスト削減効果で利益率向上。

処理難物は、相対的に高単価・高利益率の場合が多い。

営業利益

売上総利益率の改善効果大。

	12/2期 2Q	13/2期 2Q
株主資本比率 (%)	70.2	71.8
1株当たり純資産 (円)	81,061.01	85,225.44
1株当たり当期純利益 (円)	2,573.07	2,618.60

12. 今期の見通し (2013年2月期)

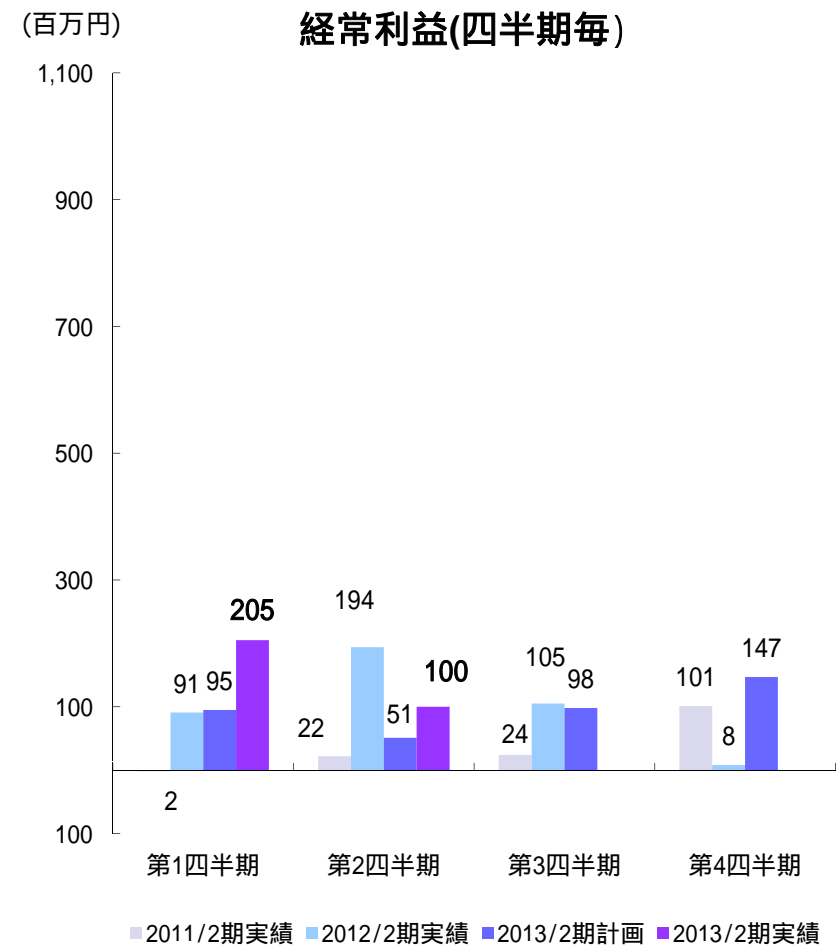
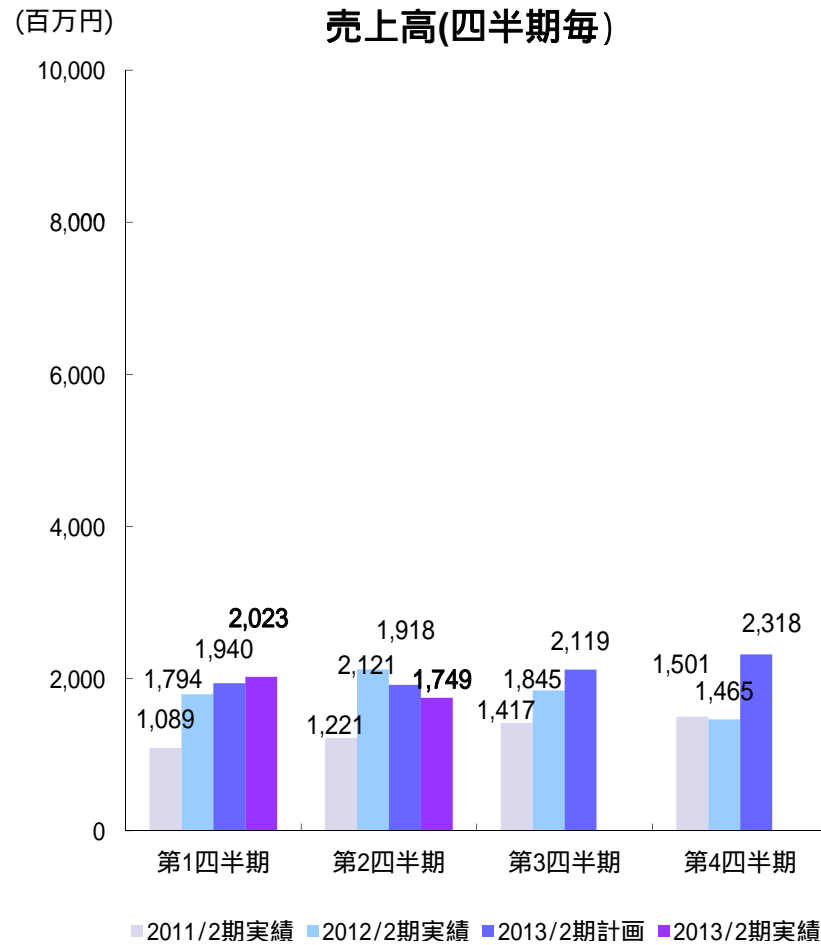
(単位:百万円)

	2012/2期(個別)		2013/2期(連結)		
	通期実績	売上高比	修正後 通期計画	売上高比	前期比
売上高	7,227	100%	8,211	100%	113.6%
売上原価	6,143	79.5%	6,874	83.7%	111.9%
売上総利益	1,084	15.0%	1,337	16.3%	123.3%
販管費	676	9.3%	768	9.4%	113.6%
営業利益	408	5.6%	569	6.9%	139.5%
営業外損益	8	0.1%	18	0.2%	225.0%
経常利益	400	5.5%	551	6.7%	137.8%
特別損益	1	0.0%	-	-	-
当期純利益	208	2.8%	322	3.9%	154.8%

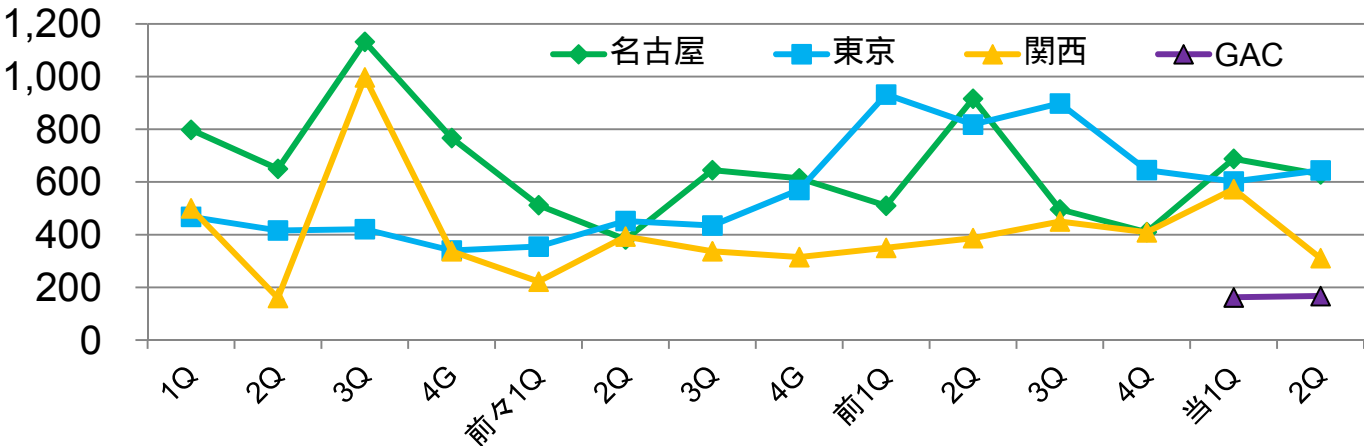
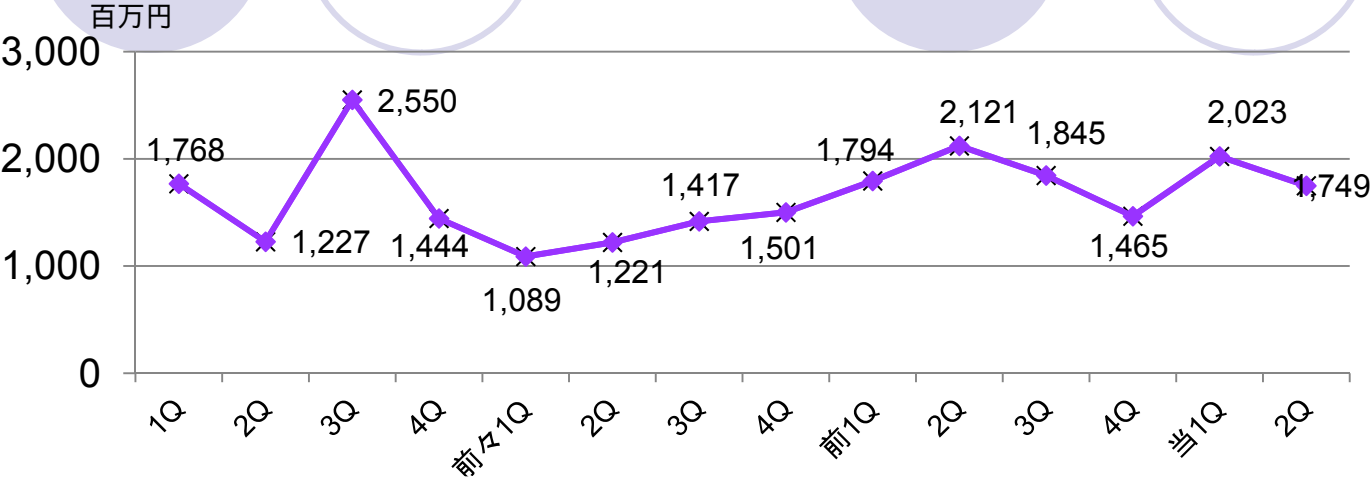
四半期計画 (連結)

	第1四半期実績		第2四半期実績		上 期		第3四半期計画		第4四半期計画		通 期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売 上 高												
名古屋	686,146	38.1	626,272	36.6	1,312,418	37.3	729,274	36.5	808,659	34.7	2,900,351	35.3
東 京	602,544	29.8	644,632	36.8	1,247,176	33.1	839,700	39.6	900,000	39.2	2,936,876	35.8
関 西	572,825	28.3	311,642	17.8	884,467	23.4	390,000	18.4	450,000	19.4	1,724,467	21.0
G A C	161,991	8.0	167,452	9.6	329,443	8.7	160,557	7.6	160,000	6.9	650,000	7.9
計	2,023,506		1,749,998		3,773,504		2,119,531		2,318,659		8,211,694	
売上総利益	392,478	19.4	301,918	17.3	694,396	18.4	297,317	14.0	346,207	14.9	1,337,920	16.3
営業利益	204,410	10.1	95,582	5.5	299,992	7.9	110,317	5.2	159,207	6.9	569,516	6.9
経常利益	205,541	10.2	100,432	5.7	305,973	8.1	98,189	4.6	147,078	6.3	551,240	6.7
当期利益	109,284	5.4	47,473	2.7	156,757	4.2	66,205	3.1	99,169	4.3	322,131	3.9
減価償却費	71,038	3.5	81,756	4.7	152,794	4.0	81,206	3.8	81,000	3.5	315,000	3.8
従業員数	92名		91名		91名		93名		94名		94名	

【売上高及び経常利益】

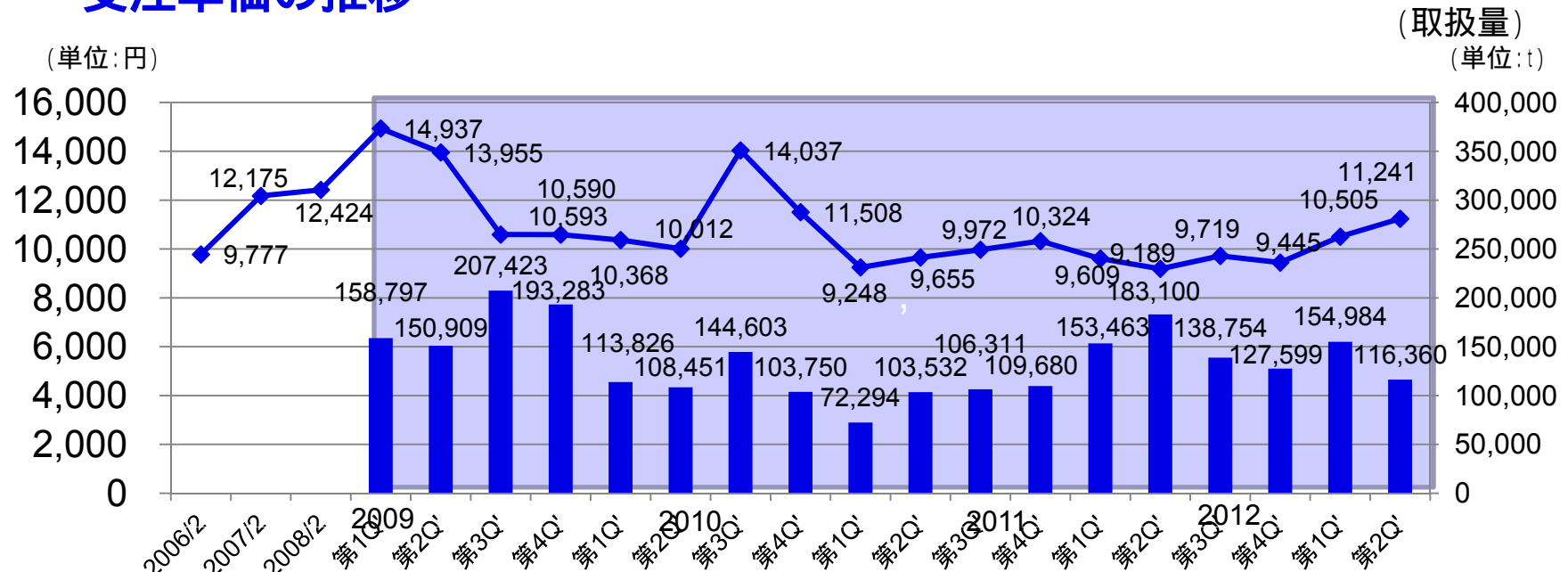


売上高の推移



GAC 今期より連結対象、順調に業績伸長。

受注単価の推移



セメント会社からの委託売上控除後の平均単価。

- 不動産・建設業の業績不振 値下げ要請、価格志向強まる。
受注単価は、若干上昇するも、構造的な回復には至っていない。
(今後の見通し)
- 改正法により、適正処理の規制強化。 将来的には、企業淘汰による価格下げ止まり？
- 案件数低迷による価格競争継続。

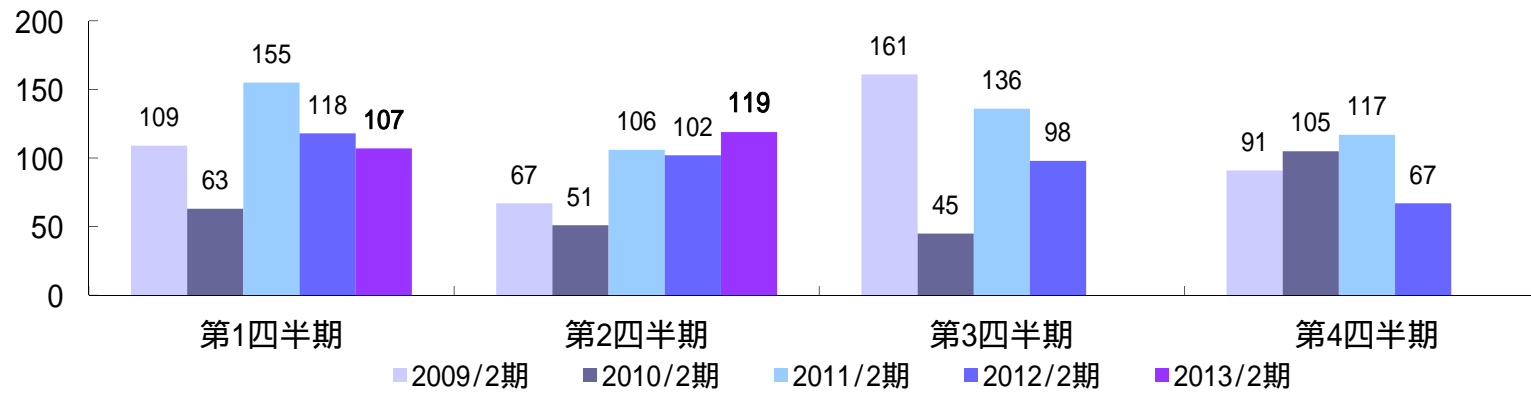
体力があり現状価格でも利益が出せる企業が生き残る。

2010年第3四半期は、特殊要因により一時的に単価UP (大型案件及び処理難物案件)

土壤調査実績の推移

調査売上高

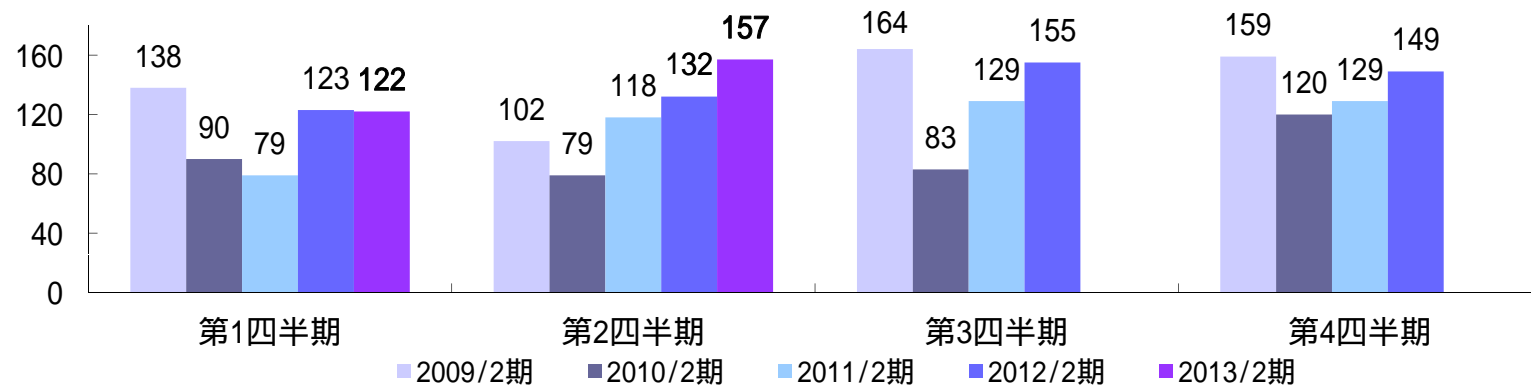
(百万円)



通期合計 (百万円)	
2009/2期	430
2010/2期	265
2011/2期	516
2012/2期	387

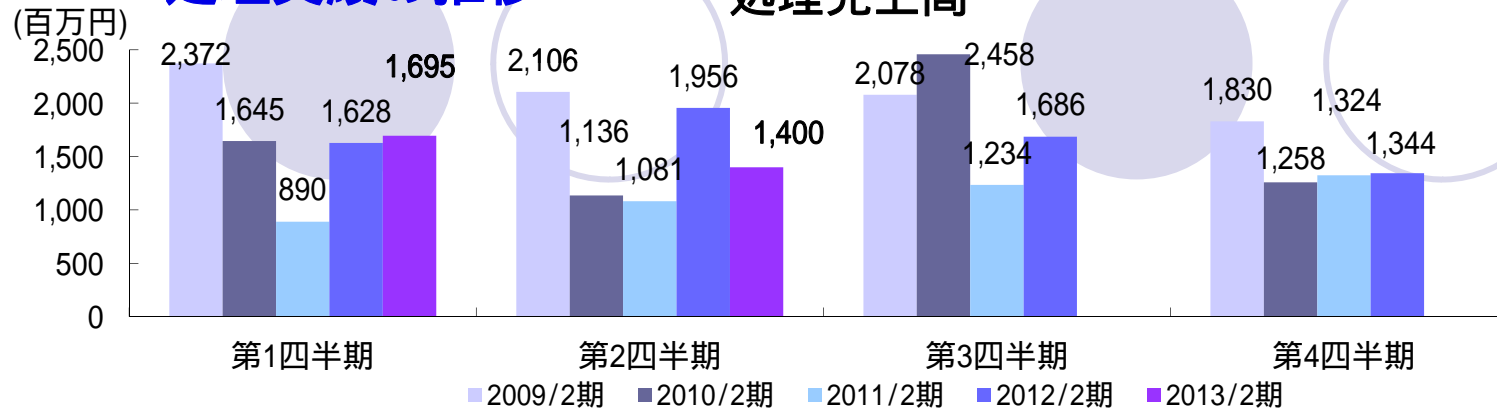
調査件数

(件)



通期合計 (件)	
2009/2期	563
2010/2期	372
2011/2期	455
2012/2期	559

処理実績の推移

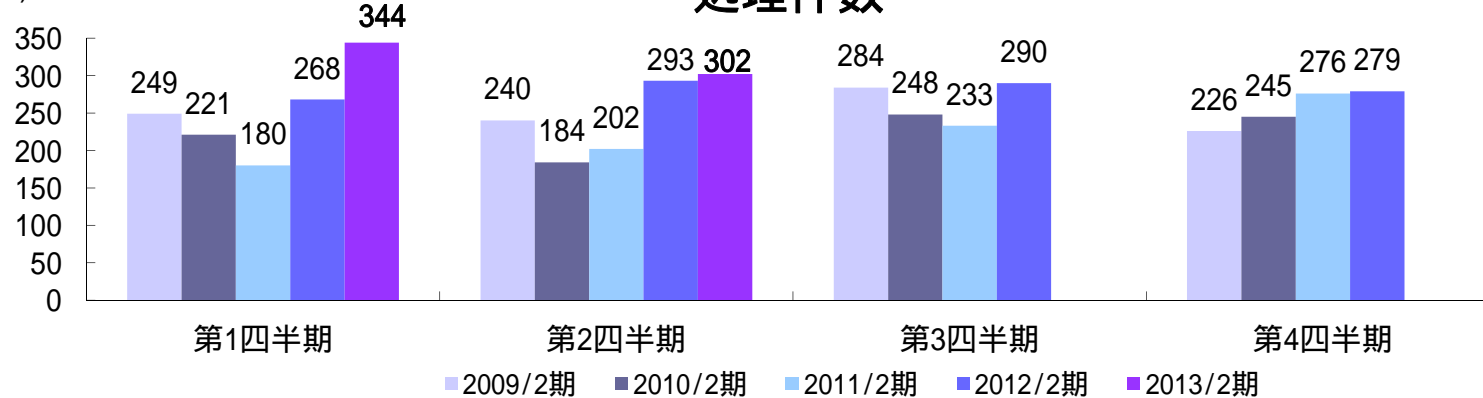


通期合計 (百万円)	
2009/2期	8,388
2010/2期	6,497
2011/2期	4,530
2012/2期	6,614

処理売上高

(件)

処理件数

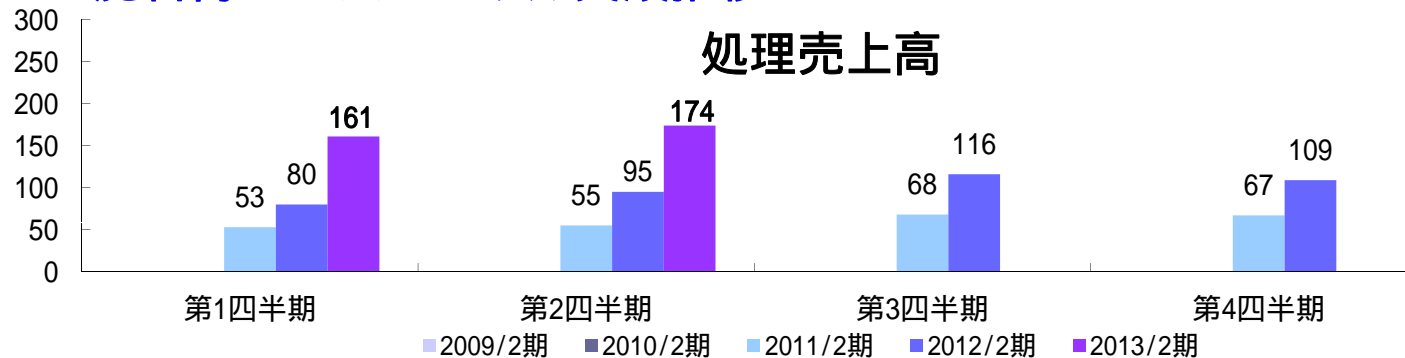


通期合計 (件)	
2009/2期	999
2010/2期	898
2011/2期	891
2012/2期	1,130

(百万円)

廃石膏ボードリサイクル実績推移

処理売上高



通期合計 (件)	
2009/2期	-
2010/2期	-
2011/2期	243
2012/2期	400

多方面営業体制の確立

地域的拡がり	改正法の施行により、調査対象増加。	九州・中国地方 東北支店開設(2011年11月1日)
不動産・建設関係	首都圏やや強含み。	処理業許可。適正処理アピール。
閉鎖工場対策	合理化・海外移転。 大型案件になるが、時間がかかる。	ダイレクト営業推進室。 出口政策提案。(買先利用方法等)
稼働中工場の環境対策	設備投資時の浄化対策。 CSR・ISOによる環境保全対策。	ダイセキグループ連携。
建設現場で発生する 汚染土壌対策	搬出汚染土壌の適正処理監視強化。 建設現場単位。 きめ細かい情報収集網必要。	タケエイ社との業務提携。

13. 中期経営目標

- **業績安定化への体制構築。**

事業の拡大

土壌汚染調査・対策 = 単発案件。(継続性無し) → 繁閑の差が激しい。 = 業績不安定。

・ 定常案件(継続的に発生する案件)の獲得。 = 業績安定化へ

(例) 鉱さい、燃えがら等。 = 産業廃棄物だが性状・リサイクル方法が土壌と共通部分多いもの。

・ 新規事業展開 廃石膏ボード事業。BDF事業。

利益率の向上

土地所有者との直接取引により、調査から対策までのコンサルティング案件の比率を上げる。

(直接取引案件は、付加価値が高く値崩れしにくいいため、相対的に利益率は、やや高めとなる。)

	前年実績	当上期実績	今期目標	中期目標
直接	40%	35%	50%	60%
間接	60%	65%	50%	40%